

### 短観（21/9月調査）でみる富山県の景気動向<sup>1</sup>

日本銀行では、10月1日、「短観（2021年9月調査）」を公表しました。以下では、その結果<sup>2</sup>から、県内企業の業況感や事業計画をみていきます。

ポイントは、以下の通りです。

- (1) 業況判断 DI（全産業） は+1と、「良い」と「悪い」が同率の0であった前回調査（21/6月、以下同じ。）からわずかながら5期連続で改善となりました。業況判断（全産業）DIがプラスとなるのは、2年振りです。先行きについては、▲8と再び「悪い」超となりました。

—— 業種別にみると、製造業は、国内外の経済回復等から+8と「良い」超が拡大した一方、非製造業は、調査期間中新型コロナウイルス感染症（以下、「新型コロナ」といいます。）の感染拡大の影響を受けた業種を中心に、▲5とわずかながら「悪い」超幅が拡大しました。

- (2) 2021年度の事業計画（全産業） は、製造業・非製造業とも、幅広い業種で新型コロナの影響からの持ち直しを期待しており、売上高（+4.0%）、経常利益（+7.3%）、設備投資（+13.2%）のいずれも前年度から増加の計画となっています。

（図表1）富山県企業の業況判断 DI

— %ポイント

		2020/ 12月	2021/ 3月	6月		9月（今回）			
				最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
富山県	全産業	▲16	▲7	0	▲7	1	+1	▲8	▲9
	製造業	▲13	▲2	4	0	8	+4	0	▲8
	非製造業	▲18	▲10	▲3	▲14	▲5	▲2	▲14	▲9
	（北陸）全産業	▲22	▲13	▲7	▲7	▲4	+3	▲5	▲1
	（全国）全産業	▲15	▲8	▲3	▲5	▲2	+1	▲5	▲3

<sup>1</sup> 本稿で示された意見等は筆者のものであり、日本銀行の公式見解ではありません。

<sup>2</sup> 本稿で使用したデータの出所は、とくに断りがない限り、日本銀行金沢支店「長期時系列データ（北陸短観＜県別集計データ＞）」です。詳しくは日本銀行金沢支店のHP

([https://www3.boj.or.jp/kanazawa/kouhyou\\_tankan.html](https://www3.boj.or.jp/kanazawa/kouhyou_tankan.html)) をご参照下さい。

(図表 2) 2021 年度事業計画 (全産業)

—%、修正率は同一企業ベース

		売上高 前年度比	経常利益 前年度比	売上高経常 利益率	設備投資 前年度比
2018 年度		+ 4.6	+ 31.8	3.40	▲ 22.4
2019 年度		▲ 1.5	▲ 3.9	3.69	▲ 16.1
2020 年度		▲ 6.3	▲ 28.0	2.86	▲ 26.8
2021 年度 計画	2021/6 月調査	+ 3.5	+13.3	3.14	+ 19.0
	9 月調査	+ 4.0	+ 7.3	2.99	+ 13.2
	修正率	+ 0.4	▲ 5.1	▲ 0.17	▲ 5.2

— 「短観」は、「全国企業短期経済観測調査」の略であり、四半期毎に全国の企業に対して実施している、業況感や事業計画に関する調査です。現在、全国では約 9,400 社、北陸 3 県では 328 社が調査対象先になっています。

— 回答期間は 8 月 26 日～9 月 30 日です。

— 短観では、企業の判断をみるのに「DI」を使っています。「DI (Diffusion Index) 」とは、判断項目に対する 3 択の回答結果について (第 1 選択肢の回答社数構成比 <%>) — (第 3 選択肢の回答社数構成比 <%>) により算出される数値です (単位は%ポイント)。

## 1. 業況判断 DI

### (最近の判断)

業況判断 DI (全産業) は、非製造業がわずかに悪化したものの、製造業が改善したため、わずかながら前回調査の 0 から 5 期連続で改善し、+1 となりました。全産業で「良い」超となるのは 19/9 月調査の +3 以来 2 年振りです。

製造業・非製造業の別でみると、**製造業**については、スマートフォンや PC 関連等デジタル需要が好調な電気機械や、国内外の設備投資需要や自動車向けが回復している汎用・生産用・業務用機械、医薬品を中心とする化学等が「良い」超となっているほか、繊維、鉄鋼等が改善したことなどから +8 と、5 期連続で前回調査 (+4) から改善しました。**非製造業**については、調査期間のとくに前半は新型コロナの感染者数が高水準にあった中、対個人サービスや宿泊・飲食サービス等では業況回復に至らず、▲5 と、前回調査 (▲3) 比悪化しました。

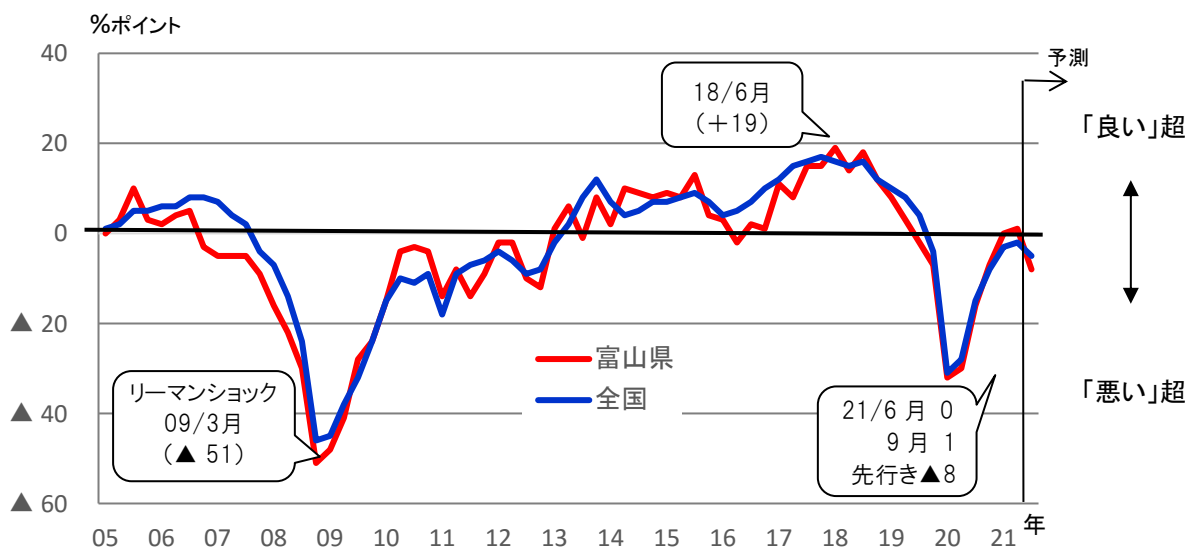
### (先行きの判断)

先行き (全産業) については、「最近」から悪化し▲8 となりました。

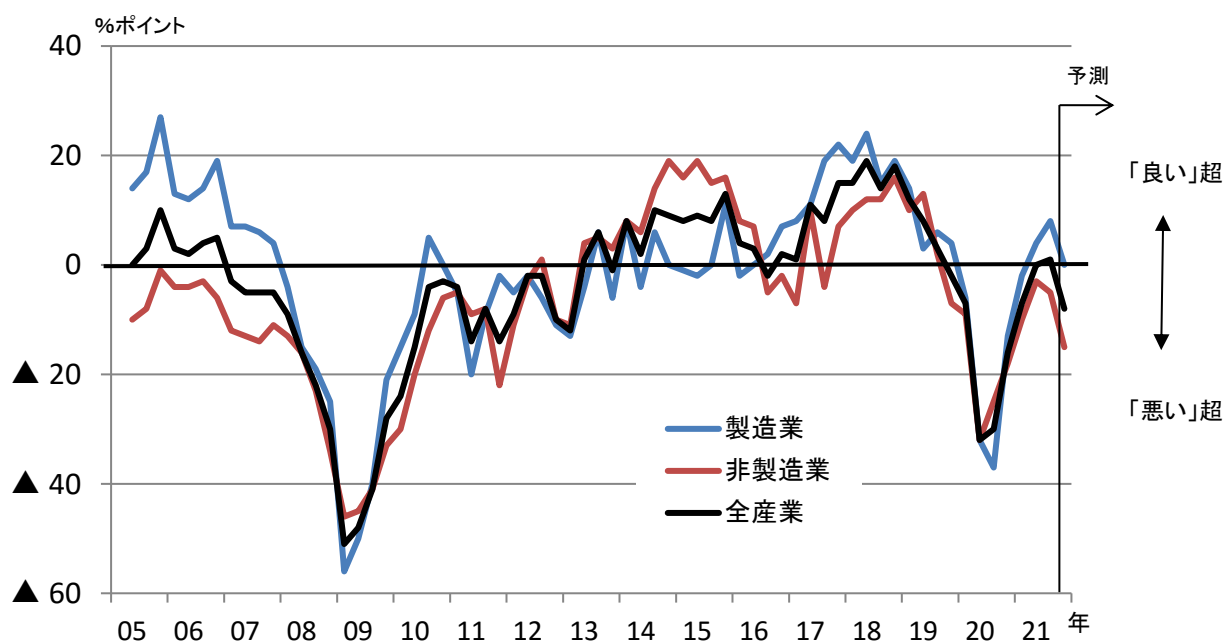
**製造業**では、鉄鋼、金属製品等では受注回復を期待する先があるものの、自動車減産

の影響や原材料の価格上昇等の影響を懸念する汎用・生産用・業務用機械やその他製造業で悪化したことなどから、「最近」からやや悪化の 0 となりました。**非製造業**でも、建設が官民ともに工事受注の減少を懸念しているほか、新型コロナのワクチン接種進展に伴う個人消費の回復についての見込みは業種により区々となっており、「最近」から悪化し▲14 となっています。

(図表 3) 業況判断 DI (全産業) の推移(富山県、全国)



(図表 4) 業況判断 DI (製造業、非製造業) の推移



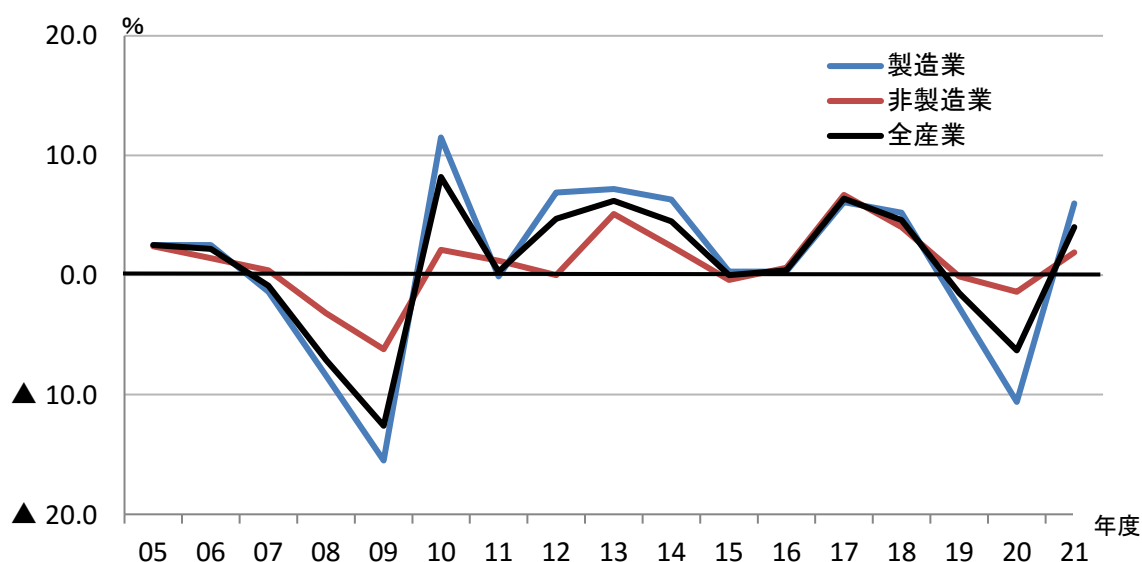
## 2. 事業計画等

### (1) 売上高

2021年度の**全産業**の売上高(計画)は、新型コロナの影響により減収となった2020年度(▲6.3%)から持ち直し、前年度比+4.0%の増収計画(前回調査+3.5%)となりました。

業種別にみると、**製造業**では、電気機械で前年度下期の好調が一服し若干の減収を見込んでいるものの、汎用・生産用・業務用機械や鉄鋼、非鉄金属等の業種で輸出や自動車向けが好調であること等から、+6.0%と前年度比プラスの計画となっています。**非製造業**も、引き続き増収を見込む小売のほか、運輸・郵便、対事業所サービス等で製造業の回復の影響等により増収の計画(+1.9%)となっています。

(図表5) 売上高の推移(前年度比)

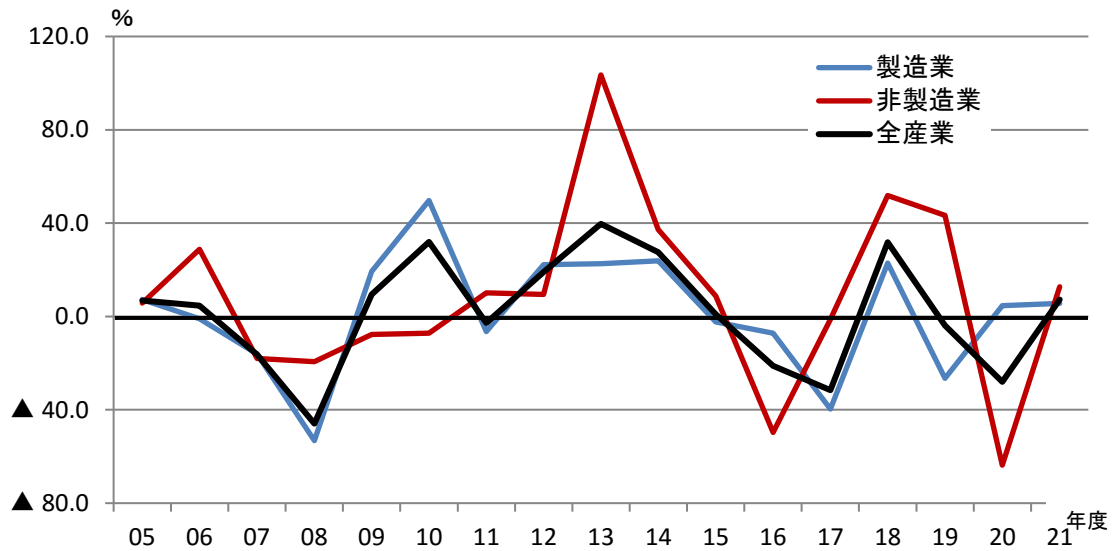


### (2) 経常利益

2021年度の**全産業**の経常利益(計画)は、多くの業種で新型コロナの影響を受けた昨年からの回復し、+7.3%の増益を見込んでいます(前回調査+13.3%)。

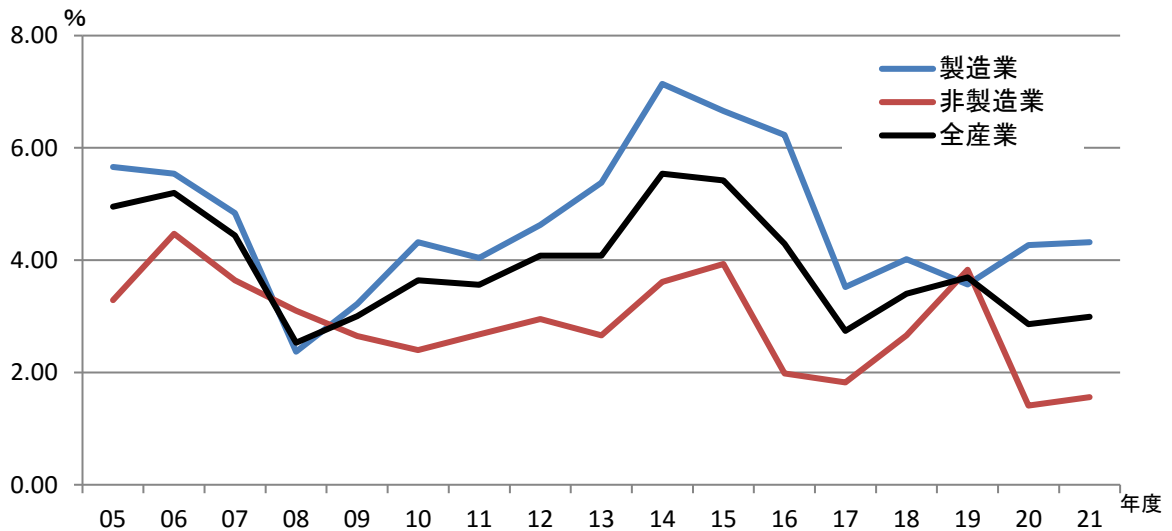
**製造業**では、国内外の経済の回復により、汎用・生産用・業務用機械や非鉄金属、その他製造業で増益を見込んでいますが、医薬品を中心とする化学が薬価改定の影響等から前回調査比下方修正し減益計画となったことから、増益幅は前回調査比縮小しました(前回調査+12.9%→今回調査+5.6%)。**非製造業**も、運輸・郵便、対事業所サービス、宿泊・飲食サービス等で新型コロナの影響からの持ち直しを期待していること等から、+12.8%の増益計画(前回調査+14.6%)となっています。

(図表 6) 経常利益の推移 (前年度比)



なお、**経常利益率**を業種別にみると、**製造業**では 2019 年度の 3.57%から 2020 年度 4.27%、2021 年度計画 4.32%と 2 期連続で改善の見込みですが、**非製造業**では宿泊・飲食サービス、その他の一部先の大幅減益の影響から 2020 年度は大幅に低下 (2019 年度 3.83%→1.41%) した後、2021 年度計画 (1.56%) でもさほど戻っていません。

(図表 7) 経常利益率の推移

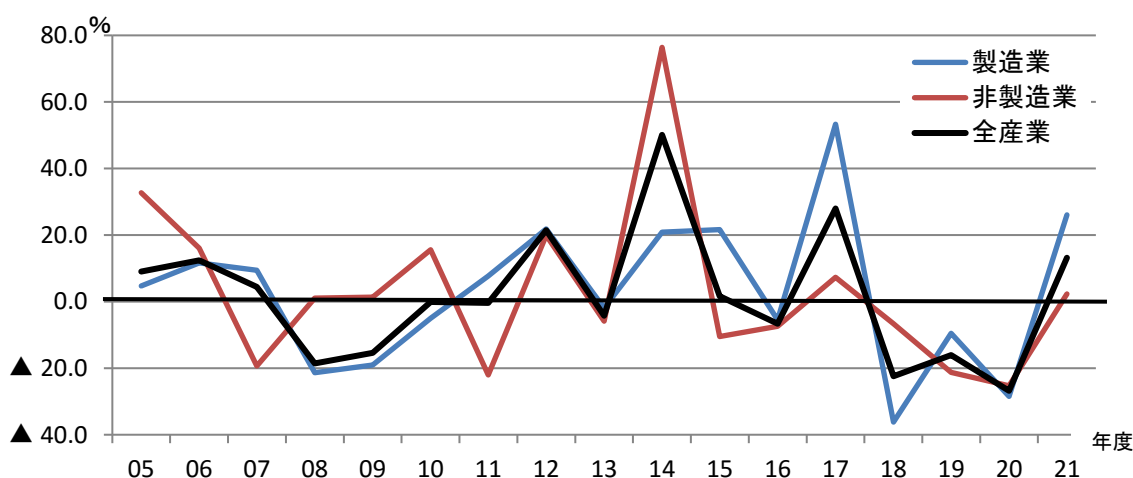


### (3) 設備投資

2021年度の**全産業**の設備投資（計画）は、前年度先送りした案件の再開等により前年度比+13.2%の増加となりました（前回調査+19.0%）。

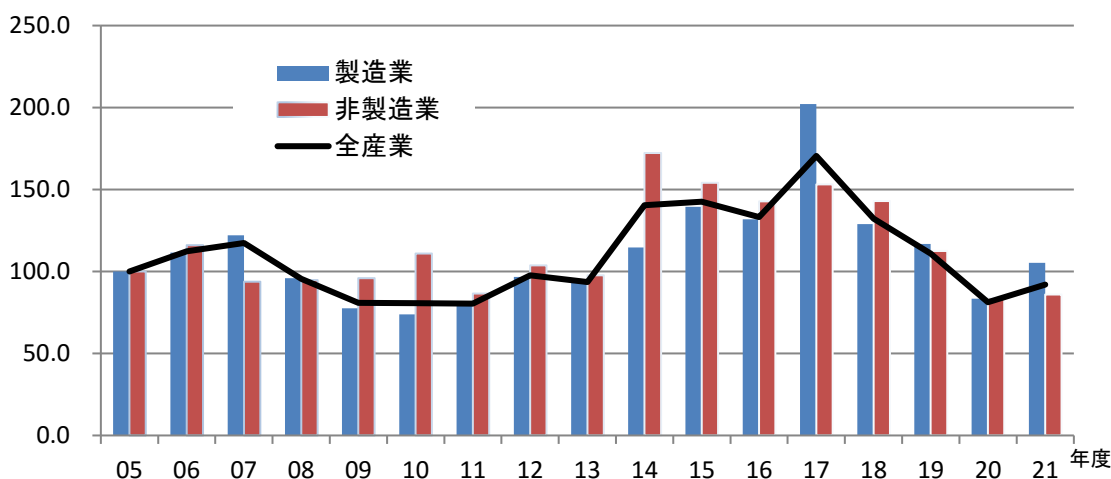
**製造業**では一部に先行き不透明感から計画を下方修正する先もあったものの、足許の業況改善を踏まえ先送りした案件を再開するとする先が多くみられており、前年度比+26.1%の大幅増加の計画（前回調査+38.3%）となっているほか、**非製造業**は前年度並み（+2.3%、前回調査+2.4%）の計画となっています。

(図表8) 設備投資額の推移（前年度比）



なお、設備投資の水準を2005年度=100とした水準でみると、リーマンショック時(2008~09年度)と比較して、とくに製造業の設備投資意欲は順調に回復しているといえます。

(図表9) 設備投資額の推移（全産業、2005年度=100）



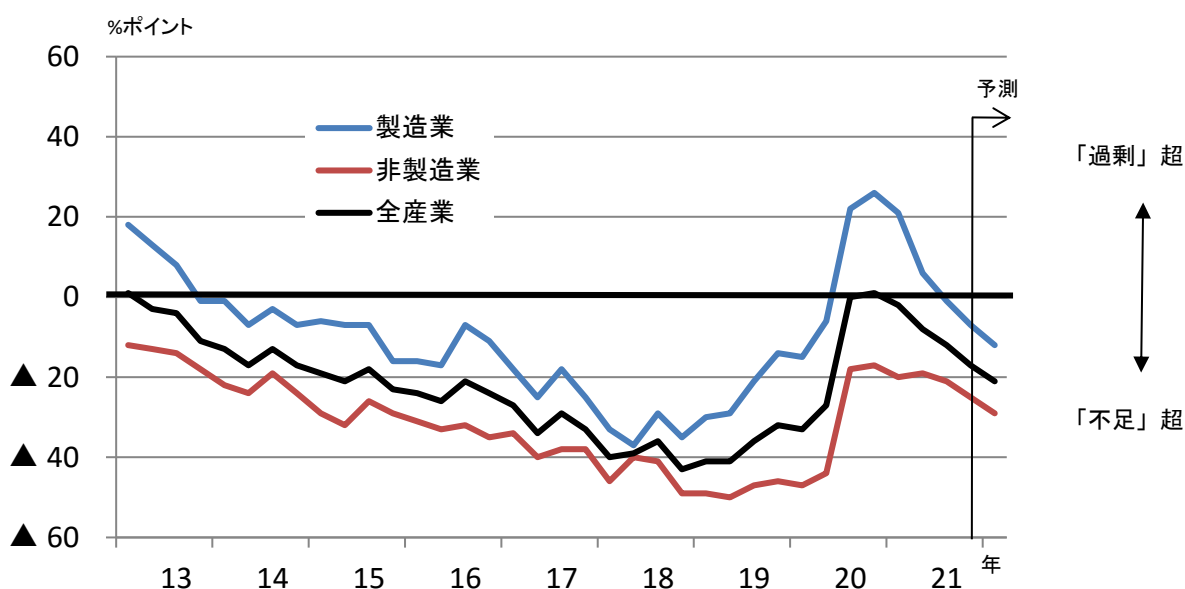
#### (4) 雇用人員判断 (北陸3県)

北陸3県の雇用人員判断 DI (全産業) は、▲17 と、4 期連続で前回調査から「不足」超幅が拡大しました (前回調査 ▲12)。**製造業、非製造業**ともに「不足」超幅を拡大 (それぞれ前回調査 ▲1、▲21→今回調査 ▲7、▲25) しています。

先行きについても、**製造業 (▲12)**、**非製造業 (▲29)** ともに「不足」超幅が拡大しています。

—— 雇用人員判断 DI は、(「人員过剩」の回答社数構成比<%>) — (「人員不足」の回答社数構成比<%>)。マイナス値が大きいほど「不足」が大きい。

(図表 10) 北陸3県の雇用人員判断 DI の推移



以上